日本財団 47プロジェクト　情報共有会議

神奈川県における
支援体制の整備と被災想定訓練の実施

2026年10月19日

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ
（略称：みんかな）
事務局長　石田 真実

本日の内容

1 **みんかなとは**
神奈川県の災害中間支援組織

2 **これまでの取り組み**
2020年度の活動開始から2026年9月まで

3 **日本財団 助成事業計画**
2026年10月～2027年3月

みんかなとは

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ

神奈川県が大災害の被災地となったときに備え、被災者のくらしの復興を
さまざまな団体が連携して長期にわたり支える仕組みをつくる組織です。

活動開始	2020年（令和2年）4月　準備会議として活動を開始
構成団体	（一社）ソーシャルコーディネートかながわ　・・・・県域のNPO支援 （認定NPO）市民セクターよこはま　・・・・横浜市域のNPO支援 （認定NPO）かながわ311ネットワーク　・・・・被災地支援・防災
位置づけ	神奈川県の災害中間支援組織（任意団体）
事務局	かながわ県民活動サポートセンター内
主な活動	連絡会議の運営／連携訓練／支援団体の発掘・調査／学習会・勉強会

実施体制　神奈川県被災者支援機関連絡会議

県域の支援機関（8者）が一堂に会し、
平時から連携体制を構築しています。

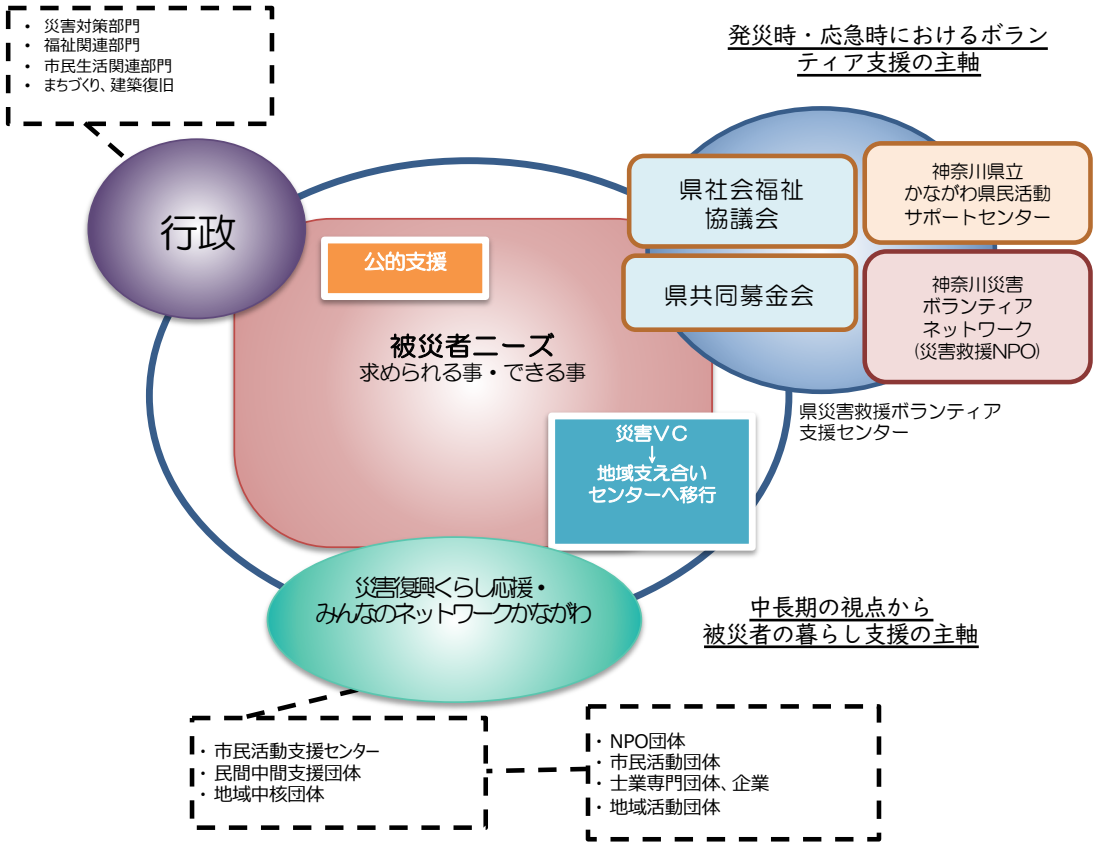
行政
- 神奈川県 危機管理防災課
- 神奈川県 地域福祉課
- 神奈川県 NPO協働推進課

災害VC
- かながわ県民活動サポートセンター
- 神奈川県社会福祉協議会
- 神奈川県共同募金会
- 神奈川災害ボランティアネットワーク

災害中間支援
- **災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ**

アドバイザー：JVOAD

神奈川県被災者支援機関連絡会議



これまでの歩み

2020年度の活動開始から2026年9月まで

2020年度	準備会議として活動を開始（県内支援機関3法人が合同）	自主活動
2021年度	神奈川県と協働事業協定を締結／三者連携体制構築事業を開始	神奈川県との協働事業
2022年度	連携訓練（図上演習）を初開催／NPO法人実態調査を実施	
2023年度	連絡会議・コア会議各6回／連携訓練2回目／ぼうさいこくたい出展	
2024年度	神奈川県被災者支援機関連絡会議を発足・6回開催／連携訓練	内閣府モデル事業
2025年度	連絡会議6回／連携訓練／民間支援団体の調査／学習会	
2026年度	神奈川県と委託契約を締結（6月）／日本財団の助成決定（9月）	県＋日本財団

財源の枠組みは変わっても、取り組む事業の内容は一貫しています。

一貫して取り組んできた4つの事業

財源の枠組みが変わっても、事業の柱は変えていません

連絡会議・情報共有	連携訓練	支援団体の発掘・調査	学習会・勉強会 テーマ別・エリア別
年3～6回	**累計4回**	**495法人**	**累計7回**
2024年の発足以来 定期開催 （延べ約95名）	2022年の図上演習から 毎年実施 （参加対象を拡大）	県内NPO法人実態調査 の回答数	

2020年度の活動開始からこの4つを軸に取り組みを継続し、
災害時の行政・社協・NPOの三者連携について県域で普及・啓発させてきました。

2026年度の全体像

事業全体を、神奈川県の委託と日本財団の助成の2つの予算で実施

神奈川県
委託事業

日本財団
助成事業

2026年度　みんかなの事業全体

1. 支援体制の整備（連絡会議・支援団体の発掘）
2. 被災想定訓練（連携訓練WS・コア会議訓練）
3. 地域社会への認知拡大（検証会議・情報発信）
4. 連絡調整基盤の整備（専任チーム・機能強化）

これまで続けてきた体制づくりに、民間資金による「支援団体ネットワークの構築」と「多分野が参加する被災想定訓練」を重ね、支援体制を拡充を図ります。

事業内容

4つの柱で実施します

1 支援体制の整備

・連絡会議の定期開催・運営
・民間支援団体の発掘調査と取りまとめ
・民間支援団体ネットワークの構築

2 被災想定訓練の実施

・関係者調整・訓練シナリオの作成
・多分野の支援者が参加する訓練WS
・情報共有会議（コア会議）訓練
・市町村対象の三者連携訓練（2回程度）

3 地域社会への認知拡大

・検証会議の実施（1回程度）
・ホームページによる情報発信

4 連絡調整基盤の整備

・専任チームの組成
・災害中間支援機能の充実・強化

事業1　支援体制の整備

2026年10月～2027年3月　／　神奈川県

対象	神奈川県・県社協・県共同募金会・神奈川災害ボランティアネットワーク、 市町村の行政・社協・中間支援組織 等

取組内容

- **a**　神奈川県被災者支援機関連絡会議の定期開催・運営（年1～2回）
- **b**　民間支援団体の発掘調査・調査結果の取りまとめ　2026年度は中間支援組織調査
- **c**　民間支援団体ネットワークの構築

目標	**連絡会議の定期開催：年3回以上** **民間支援団体登録制度の立上げ：初年度30団体** 成果物：民間支援団体登録制度の参加団体リスト

事業2　被災想定訓練の実施

2026年10月～2027年3月　／　神奈川県

対象	「神奈川県被災者支援機関連絡会議」構成員および 専門団体・企業等の被災者支援機関

取組内容

- **a**　関係者調整・訓練シナリオの作成
- **b**　多分野の支援者が参加する訓練WSの実施
- **c**　情報共有会議（コア会議）訓練の実施
- **d**　市町村を対象とした三者連携訓練（2回程度）

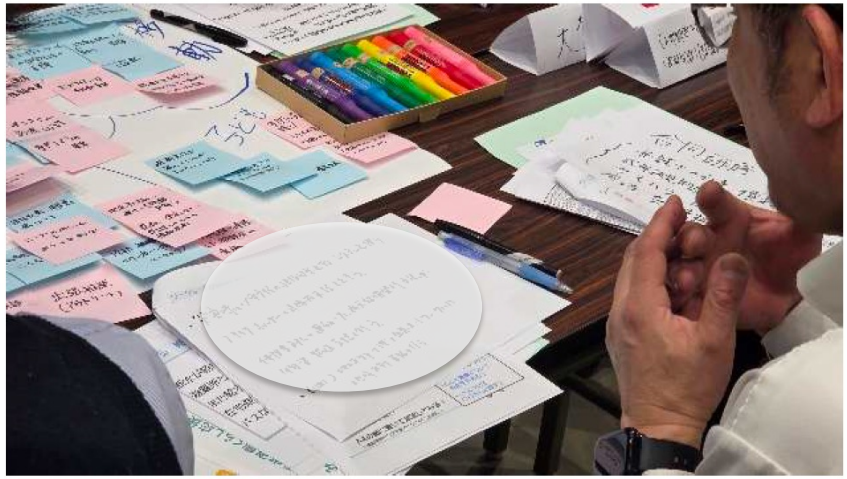


目標	**参加者の専門分野数：15分野のうち少なくとも5分野を網羅** 成果物：情報共有会議（コア会議）訓練の実施報告

事業内容　連携訓練WS　2025年度参加者

【当日の様子】









事業3　地域社会への認知拡大

2026年10月～2027年3月　／　神奈川県

対象	神奈川県民、民間支援団体（企業・NPO・専門団体 等）、 行政（神奈川県・市町村）

取組内容

- **a**　検証会議の実施（1回程度）
- **b**　ホームページによる情報発信

目標	**報告後の理解促進と参加意識の向上**

事業4　連絡調整基盤の整備

2026年10月～2027年3月　／　神奈川県

対象	災害対策に関係する機関に所属する者、一般市民

取組内容

- **a**　専任チームの組成
- **b**　災害中間支援機能の充実・強化

目標	**本事業の円滑な実施**

本事業の目標

2026年10月～2027年3月

支援体制の整備	連絡会議の定期開催	**年3回以上**
支援体制の整備	民間支援団体登録制度の立上げ	**初年度30団体**
被災想定訓練	参加者の専門分野数	**15分野のうち5分野以上**
認知拡大	報告後の理解促進と参加意識の向上	**検証会議の実施**
連絡調整基盤	専任チームの組成と機能強化	**本事業の円滑な実施**

成果物：民間支援団体登録制度の参加団体リスト／情報共有会議（コア会議）訓練の実施報告

今後の展望

3年後に目指す姿

連絡会議の運営が安定化・定期化し、多様な主体による連携訓練が定着する。
民間支援団体ネットワークにより、15分野の専門支援者と行政が連携した
被災者支援体制が神奈川県に確立される。

県地域防災計画への記載

災害中間支援組織の役割の記載を目指す

市町村域への展開

市町村の三者と県域の情報共有

他地域との横展開

広域災害時に相互に遠隔支援できる関係

自主財源の確保

会費・寄付・講師派遣等で基盤強化

平時からのつながりを、被災者のくらしの支えに。